

8. これからの「税」を考えよう

政府税制調査会が『わが国税制の現状と課題－令和時代の構造変化と税制のあり方－』をとりまとめました（令和5年6月）。これからの社会における税制のあるべき姿を考える際の「素材」が盛り込まれています。

経済社会の構造変化

税とは「社会共通の費用を賄うための会費」。公的サービスを提供するために必要で「十分」な財源を確保した上で、「公平・中立・簡素」に適う、多くの人から納得感を得られるような税制を構築するため、社会の様々な問題・課題をしっかりと把握し、将来生じ得る変化を見据え、目配りをしていくことが重要。

働き方やライフコースの多様化

- ・雇われない働き方の拡大などの働き方の多様化、ライフコースの多様化
- ・共働き世帯の増加や世帯構成の変化、外国人労働者などの増加

経済のグローバル化・デジタル化

- ・プラットフォームの台頭やWeb3.0等の技術による環境の変化、暗号資産の普及
- ・産業の新陳代謝促進、スタートアップ・エコシステム構築などが重要

格差を巡る状況の変化

- ・非正規雇用や貧困などの格差に加え、シングルマザーや孤独・孤立への対応も必要
- ・教育と格差の固定化なども踏まえ、税や社会保障による再分配が重要

エネルギー・環境問題などの変化

- ・SDGs、気候変動問題への対応や環境対応自動車の促進が課題
- ・ロシアのウクライナ侵略により我が国のエネルギー問題が浮き彫りに

安全保障環境の変化

- ・経済安全保障確保の観点から、新たな企業戦略が必要
- ・経済力・財政基盤の強化も含めた国力としての防衛力の強化が課題

人口減少・少子高齢化

- ・人口減少・少子高齢化が進展する中、社会保障制度の持続可能性の確保が課題
- ・若者・子育て世代の所得向上など、こども・子育て政策の強化が必要

地域社会の変化

- ・社会保障サービスの提供など地方公共団体の対応課題は増加
- ・持続可能な地方税財政基盤の構築が必要

我が国財政の構造的な悪化

- ・財政はコロナ禍への対応としての財政出動により一段と深刻な状況
- ・将来世代へ負担を先送りせず、租税の財源調達機能を果たしていく必要

個別税目の現状と課題

個人所得課税

- (1) 働き方などの選択に中立的な税制の構築
 - ・公平かつ働き方に中立的な税制の検討
 - ・給与・退職一時金・年金給付間の税負担のバランスに留意
- (2) 所得再分配機能の適切な発揮の観点からの検討
 - ・分離課税も含めた税負担率の分布状況の分析・必要な検討
 - ・所得控除のあり方の検討
- (3) 税制の信頼を高めるための取組み
 - ・納税者の利便性向上、公平性確保に向けた取組み

消費課税

- (1) 消費税
 - ・更なる増加が見込まれる社会保障給付を安定的に支える観点からも、消費税が果たす役割は今後とも重要
- (2) 酒税・たばこ税
 - ・消費課税の基本的考え方に沿って負担のあり方の検討
- (3) 自動車・エネルギー関係諸税
 - ・電気自動車等の普及を念頭に置いた、自動車関係諸税の見直し

国際課税

- ・市場国への新たな課税権の配分やグローバル・ミニマム課税の実施
- ・租税条約ネットワークの質・量の更なる拡充、個人・法人の租税回避等への対処、税に関する情報交換の促進

資産課税等

- (1) 相続税・贈与税
 - ・課税方式のあり方や各種特例措置について、幅広い観点から議論・検討
- (2) 固定資産税等
 - ・土地に係る負担水準の均衡化の促進

法人課税

- (1) 法人税
 - ・「成長志向の法人税改革」は客観的・実証的な検証
- (2) 租税特別措置
 - ・必要性・有効性があるものに限り、期限を区切るのが原則
 - ・適切なデータを用いた効果検証を踏まえ、不断の見直し(EBPM)
- (3) 地方法人課税
 - ・外形標準課税のあり方等の検討

納税環境整備

- ・税務手続のデジタル化等の推進、暗号資産取引やプラットフォームを介した取引の法定調書や報告のあり方の検討
- ・税務調査への非協力等や第三者による不正加担、課税逃れといった税に対する公平感を大きく損なう行為への対応の検討

